

奈良県への移住促進に向けた取組方針

令和7年1月29日(水)

南部・東部サミットリーダー会議資料

【担当】

〈1.大都市圏での情報発信・相談拠点、2.大都市圏での移住・就労セミナー等 関係〉

産業部人材・雇用政策課 秋本、西村 ガイリン 0742-27-8828
内線 3570、3572

〈3.県内相談体制・市町村情報発信 関係〉

知事公室奥大和地域活力推進課（奈良県橿原総合庁舎内）

津田、足立 ガイリン 0744-48-3016
知事公室市町村振興課 今井、鷹田 ガイリン 0742-27-9984
内線 2250、2294

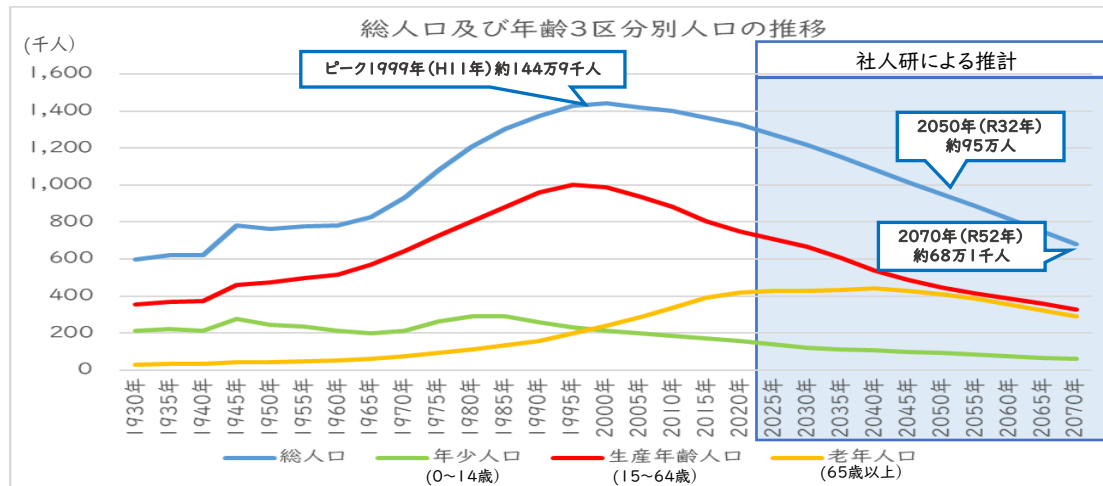
県の移住・定住施策の現状と課題

現状と課題

これまで県の移住・定住施策は、奥大和地域(19市町村)の振興の観点から、同地域において重点的に実施。

人口減少が進む中、県の活力を確保し続けるためには、全県的な移住・就労促進のための取組が必要。

■奈良県人口及び生産年齢人口等の推移



【出典】総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」



■令和5年度 移住相談に関する調査結果 【各都道府県別移住相談窓口等における年間相談受付件数(令和6.11.22 総務省発表)】

- ・相談件数が多い都道府県 1位 宮崎県 22,548件、2位 長野県 20,586件、3位 福島県 18,603件
- ・相談件数が少ない都道府県 1位 大阪府 720件、2位 奈良県 2,388件、3位 東京都 3,338件

移住・就労促進施策を全県で展開

新しい移住・就労促進施策を取りまとめ

■県庁内でプロジェクトチーム(人材・雇用政策課、政策推進課、市町村振興課、奥大和地域活力推進課、こども・女性課)を立ち上げ、今後の県移住・就労促進策について協議を実施。

■県北西部地域の20市町との個別ヒアリングの実施。

○主な市町からの意見等

- ・県全域の移住相談窓口の設置
- ・県主導の移住イベントへの参加
- ・他市町村の移住支援施策の情報提供 等



今般、3つの柱からなる「県内への移住促進に向けた取組方針」をとりまとめ、R7年度予算(案)に関連事業を盛り込む予定。

県内への移住促進に向けた取組方針

県の活力を将来にわたり確保し続けるため、
県外からの就労者等の移住を促す取組を実施します。

1. 大都市圏での情報発信・相談拠点の設置

東京及び大阪に移住情報展示ブースを拡充
移住相談員を配置

2. 大都市圏での移住・就労セミナー、プロモーションの充実強化

東京及び大阪での移住・就労セミナー開催や、移住フェアへの出展等により奈良県のPR
強化

3. 県内相談体制・市町村情報発信の強化

奥大和移住定住交流センター（engawa）で、全県域を対象とする移住相談に対応
移住サイトの充実強化

1. 大都市圏での情報発信・相談拠点の設置

- ・ **【新規】** 奈良県担当の移住相談員が、移住に関する様々な相談をお受けします。
- ・ **【拡充】** 奈良県内市町村の様々な情報(地域、住まい、仕事など)を提供します。

東京（東京圏）



東京交通会館

- 移住相談
月・祝日・夏季休暇・
年末年始を除く毎日

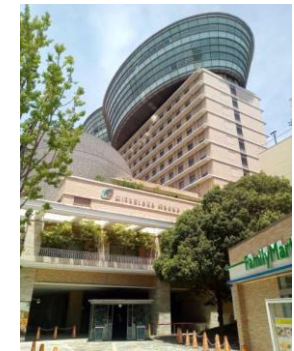


各都道府県相談ブース
移住相談員配置

所在地 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター
東京都千代田区有楽町2-10-1
東京交通会館8階 有楽町駅より徒歩1分

- ・ 奈良県専属移住相談員を新規配置
- ・ 移住情報展示スペースを2倍に拡大

大阪（関西圏）



シティプラザ大阪

- 移住相談 毎週1日



所在地 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター
大阪ふるさと暮らし情報センター
大阪市中央区本町橋2-31
シティプラザ大阪1階

- ・ 奈良県担当移住相談員を新規配置
- ・ 移住情報エリア「奥大和地域」⇒「全県域」に拡大

2. 大都市圏での移住・就労セミナー、プロモーションの充実強化

- ・ **【新規】** 県と北西部市町との合同移住セミナーの開催（大阪）
- ・ **【拡充】** 「奈良で働くセミナー・相談会」は、実施回数を拡大して開催（東京） **年4回⇒年8回開催**
- ・ **【拡充】** 毎年、東京、大阪で開催される移住フェア（全国の自治体が出展）は、**全県域に拡大して出展**

移住・就労セミナーの開催(東京・大阪)



奈良・奥大和各市町村合同移住セミナー（大阪）

上記セミナーに加え、「県と北西部市町との合同移住セミナー」を新たに開催



奈良で働くセミナー・相談会（東京）

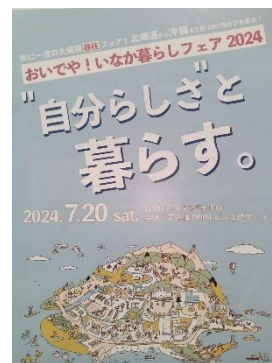
年4回⇒年8回開催

移住フェア出展（東京・大阪）

東京フェア



大阪フェア



会場 東京国際フォーラム ホール



会場 天満橋OMMビルホール

出展エリア「奥大和地域」⇒「全県域」に拡大

3. 県内相談体制・市町村情報発信の強化

奥大和地域（19市町村）の移住・定住相談窓口である県の奥大和移住定住交流センター「engawa」は、北西部地域（20市町）を含めた全県の移住相談窓口として、お問い合わせに対応します。



engawaには、コンシェルジュが常駐しています。
利用時間 月曜から金曜日（祝日・年末年始除く）
10時から17時

現在ある 移住サイト「奈良に暮らす」ホームページについて
県内全市町村の情報をより見やすく、検索しやすいものに充実を図ります。